

令和4年度 市民税・県民税申告書

所得税	1	入力確認	2
資料番号		入力年月日	・
整理番号		生年月日	
申告が本人でない場合のみ記入	ふりがな	続柄	
代理申告人			

(あて先) 那珂川市長
付
受印

令和4年1月1日の住所
ふりがな
氏名
生年月日 大・昭平・令 年 月 日
個人番号

電話
職業
世帯主からみた続柄

1 収入金額等

事業	営業等	1	
	農業	2	
	不動産	5	
	利子	6	
	配当	7	
給与	一般区	64	8
	専従分		9
雑	ア 公的年金等		10
	イ 業務		60
	ウ その他		61
総合譲渡	短期		12
	長期(1/2前)		13
一時(1/2前)			14

2 所得金額

事業	営業等	16	
	農業	17	
	不動産	20	
	利子	21	
	配当	22	
給与			23
雑	ア 公的年金等		24
	イ 業務		62
	ウ その他		63
総合譲渡・一時			26
合計			27

※ 税務課記入欄

雑損控除	30	
医療費控除	31	
社会保険料控除	32	
小規模企業共済等掛金控除	33	
生命保険料控除		
地震保険料控除		
寡婦・ひとり親控除		0.000
勤労学生・障害者控除		0.000
配偶者控除		0.000
配偶者特別控除		0.000
扶養控除		0.000
基礎控除		0.000
合計		

※ 税務課記入欄

配当割額	90	
株式譲渡所得割額	97	
住宅借入金等特別控除可能額(附則5-4-2適用分)	102	
専従者内訳	専従者控除額	
配偶者	50	51
その他	52	53
寄附金控除	都道府県 市町村分 98	共済 募金・支部分 99
	福岡県条例指定分 100	那珂川市条例指定分 101

本人該当区分	配偶者	扶養関係	障害関係
障特 障その 寡婦 ひとり親 勤労学生 有 老 16歳未満 一 特 老同 老老 特同 特合 障其 害他 婦 親 生 有 人 般 定 親居 計人 障居 障計 其 他			
71 72 74 70 76 79 80 89 81 82 83 84 85 86 87			

3 所得から差し引かれる金額

雑損控除	損害の原因	損害年月日	損害資産の種類	損害金額	補てんされた金額	差引負担額
医療費控除	セルフ	支払った医療費		106	104	105
社会保険料控除	(国民)健康保険 (源)□	後期高齢者医療保険(源)□	介護保険 (源)□	国民年金・その他 (源)□		
小規模企業共済等掛金控除	第一種共済掛金・企業型年金加入者掛金・個人型年金加入者掛金・心身障害者扶養共済掛金等の支払合計額					
生命保険料控除	新生命保険料の計		新個人年金保険料の計		介護医療保険料の計	
	56		57		58	
地震保険料控除	旧生命保険料の計		旧個人年金保険料の計		生命保険料および地震保険料の支払額を記入してください。	
	44		45			
	地震保険料の計		旧長期損害保険料の計			
47		46				

本人に関する事項

手帳の種類 身体 精神 療育 その他 () 等級 級

勤労学生控除 勤労学生 [学校名] 調整

寡婦 死別 生死不明 離別 未帰還 ひとり親

配偶者に関する事項

氏名 生年月日 明・大・昭・平

個人番号 900 □ 921 □

配偶者の合計所得 48 配偶者特別控除

同一生計配偶者手帳の種類 ※別居の場合には、裏面「9」も記入してください。 同居 別居 調整

手帳の種類 身体 精神 療育 その他 () 等級 級

扶養親族に関する事項

氏名 続柄 調整

1 生年月日 明・大・昭・平 同居 別居

個人番号 901 □ 922 □

手帳の種類 身体 精神 療育 その他 () 等級 級

氏名 続柄 調整

2 生年月日 明・大・昭・平 同居 別居

個人番号 902 □ 923 □

手帳の種類 身体 精神 療育 その他 () 等級 級

氏名 続柄 調整

3 生年月日 明・大・昭・平 同居 別居

個人番号 903 □ 924 □

手帳の種類 身体 精神 療育 その他 () 等級 級

氏名 続柄 調整

1 生年月日 平・令 同居 別居

個人番号 911 □ 925 □

手帳の種類 身体 精神 療育 その他 () 等級 級

氏名 続柄 調整

2 生年月日 平・令 同居 別居

個人番号 912 □ 926 □

手帳の種類 身体 精神 療育 その他 () 等級 級

扶養親族の16歳未満の(平成18年1月2日〜令和3年12月31日生)

(令和3年1月1日から令和3年12月31日までの収入) ※給与23・ア公的年金等24は記入しないでください

4. 給与収入の内訳

※給与収入のある人で、源泉徴収票のない人は記入してください。

月	日	給	勤務日数	月	収
		円	日		円
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
賞与等					
合計					
勤務先名					
勤務先所在地					
電話番号					

5. 営業等所得・農業所得・不動産所得・雑所得（イ業務）の内訳

(1) 営業等所得・農業所得・雑所得（イ業務）【屋号： _____】（事業所所在地： _____）

科 目		金 額	科 目		金 額
収入金額	売上(収入)金額		必要経費	利子割引料	
	家事消費			租税公課	
	その他の収入			水道光熱費	
売上原価	A 小 計			旅費交通費	
	a 期首商品棚卸高			通信費	
	b 仕入金額			修繕費	
	c 期末商品棚卸高			消耗品費	
	B 小計(a+b-c)			雑 費	
	① 差引金額(A-B)			② 小 計	
必要経費	給料賃金			③ 専従者控除	
	減価償却費		所得金額(①-②-③)		
	地代家賃				

(2) 不動産収入（不動産の所在地： _____）

科 目		金 額	科 目		金 額
収入金額	家賃・地代収入		必要経費	雑 費	
	①小 計				
必要経費	減価償却費		②小 計		
	租税公課		③専従者控除		
	損害保険料		所得金額(①-②-③)		

(3) 減価償却費の内訳

減価償却資産の名称等 (繰延資産を含む)	面積または 数量	取得年月	①取得金額	②償却の基礎になる金額	耐用年数	③償却率	④事業専用割合	⑤前年中の償却期間	⑥前年分の経費算入 (②×③×④×⑤)	未償却残高
		年 月	円	円	年	%	%	月	円	円
								12		
								12		
合計										

(4) 事業専従者に関する事項 【所得税における青色申告の承認の有無(有・無)】

事業専従者の氏名	続柄	生年月日	従事月数	専従者給与(控除)額	事業専従者の氏名	続柄	生年月日	従事月数	専従者給与(控除)額
1		明・大昭・平		円	2		明・大昭・平		円
個人番号					個人番号				

6. 雑所得（ウその他）の内訳

種目	所得の生ずる場所	収入金額	必要経費	差額(所得)
		円	円	円

7. 配当所得の内訳

配当所得の種類	所得の生ずる場所	支払確定年月	収入金額	株式の元本取得のために要した負債の利子
			円	円

8. 総合譲渡・一時所得の所得金額に関する事項

		① 収入金額	② 必要経費	③ 差引金額(①-②)	④ 特別控除額	⑤ 所得金額(③-④)
総合譲渡	短期	円	円	円	円	円
	長期					円
一時						円
合計⑤イ+((ロ+ハ)×1/2)						円

右上のイの金額を表面の12に、ロの金額を表面の13に、ハの金額を表面の14に記入してください。
右の二の金額を表面の26の所得金額欄へ記入してください。

9. 別居の扶養親族に関する事項 ※表面で別居を選択した場合に記入してください

ふりがな	合計所得	ふりがな	合計所得
氏名		氏名	
住所		住所	

10. 配当割額または株式等譲渡所得割額の控除に関する事項

特定配当に係る所得金額、特定株式等譲渡所得金額を総所得金額に含め、配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除を受けようとする場合は、右の各欄に配当割額及び株式等譲渡所得割額を書き入れてください。	配当割額控除額	円
	株式等譲渡所得割額控除額	円

11. 寄附金に関する事項

支出した寄附金に応じて、各欄にそれぞれ寄附した金額を記入して下さい。ただし、認定特定非営利活動法人及び特別認定特定非営利活動法人以外の特定非営利活動法人に対する寄附金については、右欄に記入せず、別途「寄附金税額控除申告書(二)」を提出してください。	寄附先名称等	寄附金額
		円

以下 職員 記入欄 【所得金額調整控除】 1.給与収入850万円以上1,000万円以下 または 2.給与所得と雑所得(ア 公的年金等)の両方がある場合

① (A) 給与収入額 ※最高1,000万円	② 所得金額調整控除額(①×0.1) ※0以下の場合は0	③ 差引金額(②-①) ※表面23へ記入	④ 雑所得(ア 公的年金等)	⑤ 差引給与所得額(③-④) ※表面23へ記入
円	円	円	円	円